

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会議決権行使株主の確定日 3月31日
配当金受領株主の確定日 3月31日
なお中間配当を実施するとき 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

郵便物送付先・ お問い合わせ先		証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
	郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
	お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意		未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行及びみずほ信託銀行の本店及び全国各支店でお取扱いたします。

公告方法 電子公告
公告掲載URL (<http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

Joban
Kaihatsu
Co.,Ltd.



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



証券コード：1782



代表取締役社長 佐川 藤 介

■ ごあいさつ

株主の皆様には、平成23年度につきましても、あたたかいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、当面は堅調な受注環境が続くものと予測されます。しかしながら、復旧工事等の需要については先行き不透明な状況であり、今後の動向によっては、売上高及び利益に重要な影響を与えられと考えられます。

■ 第8次中期経営計画

このような状況の中で当社グループは、これらの経営環境と第7次中期経営計画の達成状況を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの新たな第8次中期経営計画を策定いたしました。

東日本大震災の地震、津波、そして原発事故、この複合災害を克服するため、今後の3年間は震災の復旧・復興に尽力し、企業継続に向けて鋭意努力いたします。

その重点項目は、
1. 復旧・復興に伴う、事業展開を進める。

“誠意と技術で創る” 常磐開発株式会社

当社グループは環境を考えながら
豊かな地域社会の建設に貢献します。

2. 営業機能の強化を図る。（事業部制の強化）
3. 競争力のアップを図る。
ことであります。

■ 平成24年度経営方針

- これら重点項目を受けて今年度の経営方針として
1. 地域の復旧・復興のためにインフラ整備事業及び除染等放射能関連事業に積極的に取り組む。
 2. 事業部制の定着と営業情報集約・営業戦略機能を強化し、建設事業と環境事業の受注拡大を図る。
 3. 無事故・無災害の継続、競争力アップのためのトータルコストの縮減、BPAサービス技術向上、人材育成教育の充実を図る。

を掲げました。

■ 目標達成に向かって

建設事業と環境事業を主体とする当社グループは、地球環境への配慮をしながら、業をもって社会（顧客）に貢献すべく、おのおのが使命感と責任感をもって業務に邁進して参ります。

それがひいては、常に顧客から選択される企業グループとして、投資いただいている株主の皆様の付託に応える道だと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 佐川 藤 介



スパリゾートハワイアンズ新ホテル
「モノリス・タワー」 建設工事



浄化槽増設及び
中水設備工事



平成23年度 国土交通省
東北地方整備局 磐城国道事務所長表彰
優良工事「いわき地区6号維持補修工事」



田人町才鉢地内道路応急工事



犬松沢地区道路改良工事



小平霊園整備工事（東京都東村山市）



水の広場公園西地区東側整備工事（東京都江東区）

事業内容

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。
当企業グループは、この3つの領域を複合し循環させることによって、
独自の「総合」建設会社を目指します。



建 物



電 気 設 備



ケーブル敷設



水処理設備



土 壌 浄 化



アスベスト除去



施 設 管 理



大気中ダイオキシン類測定



重金属類分析



放射線モニタリング



放射能濃度測定



株式会社
茨城サービスエンジニアリング

電気・通信工事を中心に建築・土木工事の設計、施工を行い、高い技術力で、地域社会に貢献しております。



株式会社
常磐エンジニアリング

機械器具設置・運搬設備工事を中心に最適な設備の提案からメンテナンス計画まで、一貫したサービスを提供しております。



地質基礎工業株式会社

地質調査、測量、土木設計、地すべり対策・さく井工事を基本として、「大地」に根ざしたさまざまな技術を提供しております。

吸収合併（平成24年4月1日付）

旧（株）テクノ・クレスト

橋梁等の設計
及び延命化対策の立案

建築事業

建築等に関する設計・施工及び請負

土木緑地事業

土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負

環境関連事業

環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等

その他事業

不動産の販売、賃貸等
警備保障全般
資格取得支援事業



道 路



公 園



ボーリング



橋梁点検・対策



コンベア搬送設備建設



一 般 住 宅



警 備 保 障



宅 地 販 売

当社ならではの能力
人を中心に360度取り巻く環境づくりの
全てを企業グループ内で完結できます。



株式会社ジェイ・ケイ・リアルタイム

（旧 常興電機株式会社）

電気・空調・消防設備等の設計、施工を行う常興電機㈱が、平成24年4月1日付で2社を吸収合併し、社名を変更しました。

吸収合併（平成24年4月1日付）

旧（株）リアルタイム

警備保障事業、資格取得支援事業

吸収合併（平成24年4月1日付）

旧（株）ジェイ・ケイ・ハウス

戸建住宅の設計、施工及びリフォーム事業

事業の状況

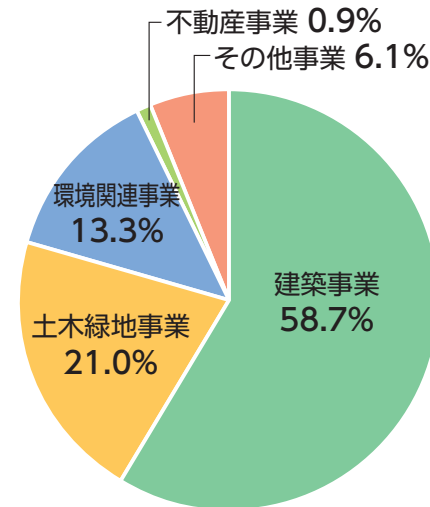
当社グループと関係が深い建設業界、特に被災地の建設業界におきましては、労務単価の上昇や資機材費の高騰があるものの、東日本大震災の復旧・復興需要に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、平成23年度経営方針のもと、国土の復興と地域の再生に向け、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度比68.2%増の172億18百万円（うち単体受注高は前期比81.1%増の110億7百万円）となりました。その内訳は、建築事業52.2%、土木緑地事業30.1%、環境関連事業11.4%、不動産事業0.8%、その他事業5.5%であります。

また、売上高につきましては、前連結会計年度比47.9%増の155億18百万円（うち単体売上高は前期比54.5%増の98億98百万円）となりました。その内訳は、建築事業58.7%、土木緑地事業21.0%、環境関連事業13.3%、不動産事業0.9%、その他事業6.1%であります。

事業別の売上構成

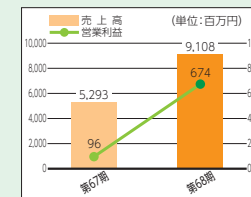


翌連結会計年度への繰越高は、前連結会計年度比54.8%増の47億97百万円（うち単体繰越高は前期比41.1%増の38億6百万円）となりました。

利益につきましては、経常利益は6億95百万円（うち単体経常利益は3億35百万円）となり（前年度は連結経常利益58百万円・単体経常利益49百万円）、当期純利益は4億27百万円（うち単体当期純利益は3億74百万円）となりました（前年度は連結当期純損失3億91百万円・単体当期純損失3億81百万円）。

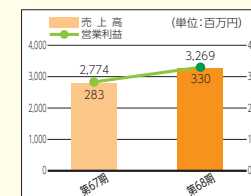
■ 建築事業 ■

受注高は89億87百万円（前連結会計年度比75.6%増）、売上高は91億8百万円（同72.1%増）、繰越高は21億84百万円（同5.3%減）、営業利益は6億74百万円（前連結会計年度は営業利益96百万円）となりました。



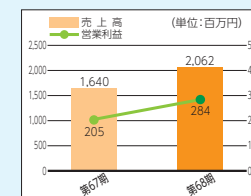
■ 土木緑地事業 ■

受注高は51億87百万円（前連結会計年度比98.9%増）、売上高は32億69百万円（同17.9%増）、繰越高は24億43百万円（前連結会計年度は5億26百万円）、営業利益は3億30百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。



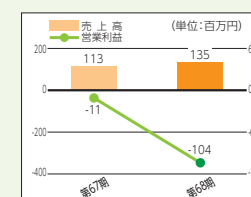
■ 環境関連事業 ■

受注高は19億65百万円（前連結会計年度比14.0%増）、売上高は20億62百万円（同25.7%増）、繰越高は1億69百万円（同36.3%減）、営業利益は2億84百万円（同38.7%増）となりました。



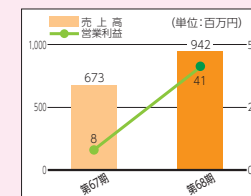
■ 不動産事業 ■

受注高及び売上高は1億35百万円（前連結会計年度比19.4%増）となり、営業損失は1億4百万円（前連結会計年度は営業損失11百万円）となりました。



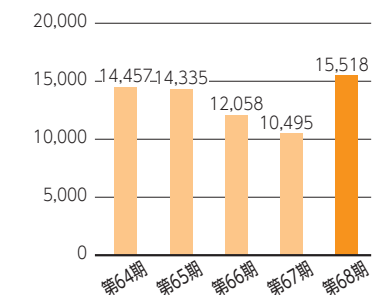
■ その他事業 ■

受注高及び売上高は9億42百万円（前連結会計年度比39.8%増）となり、営業利益は41百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

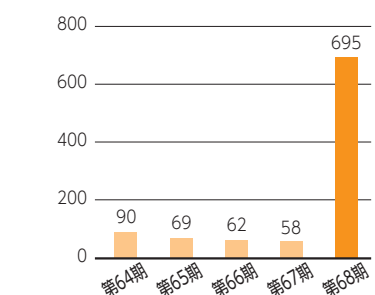


財務ハイライト（連結）

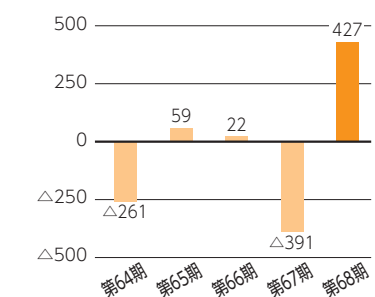
■売上高（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■当期純利益（単位：百万円）



財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	5,527	7,777
固 定 資 産	3,568	3,582
有 形 固 定 資 産	2,393	2,270
無 形 固 定 資 産	39	28
投 資 そ の 他 の 資 産	1,135	1,282
資 産 合 計	9,096	11,359
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	6,305	8,320
固 定 負 債	1,162	798
負 債 合 計	7,467	9,118
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,910	2,338
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	731	731
利 益 剰 余 金	596	1,024
自 己 株 式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 293	△ 113
その他有価証券評価差額金	△ 53	108
土地再評価差額金	△ 239	△ 221
少 数 株 主 持 分	11	15
純 資 産 合 計	1,629	2,240
負債及び純資産合計	9,096	11,359

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成22年 4月 1 日から 平成23年 3月31日まで)	当 期 (平成23年 4月 1 日から 平成24年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289	△ 206
現金及び現金同等物の増減額	144	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	895	1,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,040	2,183

連結損益計算書

(単位：百万円)			
期 別 科 目	前 期 (平成22年 4月 1 日から 平成23年 3月31日まで)	当 期 (平成23年 4月 1 日から 平成24年 3月31日まで)	
売 上 高	10,495	15,518	
売 上 原 価	9,243	13,571	
売 上 総 利 益	1,251	1,947	
販売費及び一般管理費	1,165	1,210	
営 業 利 益	86	736	
営 業 外 収 益	58	52	
営 業 外 費 用	86	93	
経 常 利 益	58	695	
特 別 利 益	16	1	
特 別 損 失	469	120	
税金等調整前当期純利益	△ 394	576	
法人税、住民税及び事業税	9	200	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11	△ 55	
少数株主損益調整前当期純利益	△ 391	430	
少 数 株 主 利 益	0	3	
当 期 純 利 益	△ 391	427	

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	583	731	596	△ 0	1,910	△ 53	△ 239	△ 293	11	1,629
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益			427		427					427
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
土地再評価差額金取崩額			0		0		△ 0	△ 0		－
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						161	18	180	3	183
当 期 変 動 額 合 計	－	－	427	△ 0	427	161	18	179	3	611
当 期 末 残 高	583	731	1,024	△ 0	2,338	108	△ 221	△ 113	15	2,240

単体貸借対照表

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成23年3月31日現在)	当 期 (平成24年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	3,582	5,196
固 定 資 産	2,850	2,930
有 形 固 定 資 産	1,480	1,453
無 形 固 定 資 産	36	23
投 資 そ の 他 の 資 産	1,333	1,454
資 産 合 計	6,432	8,126
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	4,410	5,925
固 定 負 債	949	583
負 債 合 計	5,360	6,508
(純資産の部)		
株 主 資 本	1,347	1,722
資 本 金	583	583
資 本 剰 余 金	713	713
利 益 剰 余 金	50	425
自 己 株 式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 274	△ 103
その他有価証券評価差額金	△ 35	117
土地再評価差額金	△ 239	△ 221
純 資 産 合 計	1,072	1,618
負債及び純資産合計	6,432	8,126

単体損益計算書

(単位：百万円)		
期 別 科 目	前 期 (平成22年 4月 1 日から 平成23年 3月31日まで)	当 期 (平成23年 4月 1 日から 平成24年 3月31日まで)
売 上 高	6,407	9,898
売 上 原 価	5,735	8,930
売 上 総 利 益	671	967
販売費及び一般管理費	602	594
営 業 利 益	69	373
営 業 外 収 益	49	36
営 業 外 費 用	69	74
経 常 利 益	49	335
特 別 利 益	16	93
特 別 損 失	454	16
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 388	411
法人税、住民税及び事業税	5	77
法 人 税 等 調 整 額	△ 13	△ 40
当 期 純 利 益	△ 381	374

会社の概要

商号

常磐開発株式会社

設立

昭和35年10月1日

資本金

5億8,330万円

従業員数

184名（外に臨時従業員72名）
（連結 369名（外に臨時従業員202名））

主要な営業所及び事業所（平成24年4月1日現在）

本店

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
TEL.0246-72-1111

支店

東京支店 TEL.03-3663-8135
営業所：茨城営業所 TEL.0293-42-0168
事業所：資源科学センター TEL.0246-44-3454
超微量化学物質分析センター TEL.0246-72-1133

役員（平成24年6月28日現在）

代表取締役社長

佐川 藤 介

常務取締役

市川 久 次

常務取締役

榊原 清 隆

取締役

大原 弘 彰

取締役

薄井 岩 夫

取締役

高木 純 一

取締役

大方 俊 吾

監査役

小室 真 一

監査役

鈴木 和 好

監査役

遠藤 和 吉

監査役

豊田 和 夫

株式の状況

（平成24年3月31日現在）

発行可能株式総数

29,000,000株

発行済株式の総数

7,850,000株
（自己株式1,258株含む）

単元株式数

1,000株

当期末株主数

967名

大株主

株主名	持株数	持株比率
常磐興産株式会社	1,000千株	12.74%
常磐開発従業員持株会	453	5.77
株式会社常陽銀行	390	4.97
株式会社東邦銀行	390	4.97
株式会社みずほ銀行	390	4.97
常磐共同ガス株式会社	300	3.82
管 栄 藏	275	3.50
株式会社秋田銀行	250	3.19
佐 藤 友 一	219	2.79
株式会社大東銀行	150	1.91

（注）持株比率は自己株式（1,258株）を控除して計算しております。

所有者別分布状況

金融機関

24.3% 11名

証券会社

3.5% 14名

個人・その他

48.7% 893名

その他の国内法人

23.5% 49名

いわき市、福島県、そして東北復興のシンボル
「スパリゾートハワイアンズ」復旧工事に全面参画！

